

# 8 ゼロカーボン実現のための地域の取組への支援拡充や新たな仕組みづくりについて

【経済産業省・資源エネルギー庁・国土交通省・環境省】

## 長野県の状況

### 2050ゼロカーボン実現に向け、県民一丸となった取組を推進

#### ●令和元年東日本台風をはじめとする、災害の激甚化を踏まえ、全国の都道府県で初めて「気候非常事態」を宣言

- ・宣言を具体化するため、令和2年4月に「気候危機突破方針」を策定
- ・県議会においても、令和2年10月に「長野県脱炭素社会づくり条例」を制定

#### ●「長野県ゼロカーボン戦略」（令和3年度早期策定）

- ・2050ゼロカーボン実現に向けた最初の10年間の実行計画
- ・2030年度の温室効果ガス正味排出削減目標▲60%（2010年度比）



令和元年東日本台風による被害



知事が気候非常事態を宣言

#### 【分野別の2030目標】

|       |   |
|-------|---|
| 交通    | 充電インフラを充実（未設置区間ゼロ、電池切れゼロ）                     |
| 建物    | 全ての新築建築物のZEH・ZEB化を実現                          |
| 産業    | エネルギー消費量を年2%削減、イノベーションの創出                     |
| 再エネ   | 住宅太陽光と小水力発電を徹底普及、エネルギー自立地域10か所以上              |
| 吸収・適応 | 森林資源を健全に維持しCO <sub>2</sub> 吸収量を増加、グリーンインフラを拡大 |
| 学び・行動 | 日頃から環境のためになることを実践している割合100%                   |



長野県が目指すゼロカーボンの未来（イメージ）

## 課題

- 2050年度までに脱炭素社会を実現するには、**国、地方公共団体、事業者などあらゆる主体の積極的な行動と連携が不可欠**
- 徹底的な省エネルギーと再生可能エネルギーの普及拡大の推進に加え、建築物や交通を含むインフラ、各種産業活動や日常生活など、**社会システム全般において、急速かつ広範囲にわたり脱炭素化を進めることが必要**

## 提案・要望

### 1 ゼロカーボン社会の実現に取り組む地方公共団体を支援する総合交付金の創設（環境省）

2050年二酸化炭素排出実質ゼロを表明し、エネルギー自立地域づくりなどゼロカーボン社会の実現に取り組む地方自治体を支援するため、気候変動対策に係る総合的な交付金を創設すること

### 2 建築物の脱炭素化の推進（国交省・環境省）

住宅や小規模建築物を含む全ての建築物について、省エネルギー基準への適合を義務化するとともに、脱炭素化に向け、早期にZEH・ZEB基準まで引き上げること

上記のようなゼロエネルギー建築物の義務化に向け、税制面における優遇又は規制、補助金での誘導等を促進する仕組みを検討すること

集合住宅のZEH化を推進するには、公共施設において先進事例を積み重ねることが必要なため、公営住宅のZEH化への支援を検討すること

### 3 ゼロカーボン実現のための再生可能エネルギー普及促進施策の拡充（経産省・資源エネルギー庁・環境省）

再生可能エネルギーを飛躍的に拡大させるため、系統接続の制約を解消するとともに、送電線の容量不足を補うために事業者が負担する工事費等についても支援すること

地域の再エネ事業者を育成するため、固定価格買取制度による収益を対象とした収益納付型補助金の創設など、発電開始時のイニシャルコストに係る負担を軽減する仕組みを構築すること